

日本のAIロボティクス戦略：2040年の覇権に向けた知財（IP）ロードマップ

2040年の野心的な目標と投資



世界市場シェア30%超、20兆円の獲得

経済産業省主導の戦略により、フィジカルAI・AIロボット分野での圧倒的地位を目指しています。

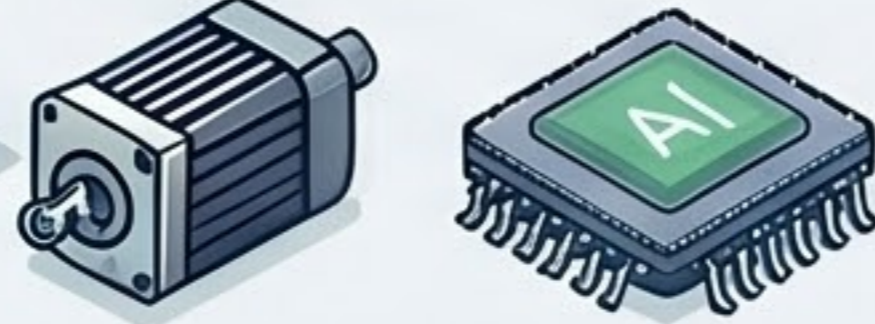
4年間で205億円の基盤モデル投資

2025～2029年度にかけて、LLM/VLMの樹幹世界並となるロボット基盤モデルの開発に集中投資が行われます。

日本が持つ3つの知財上の強み



ハードウェア・コアコンポーネントの支配
精密減速機・サーボモーター・特殊センサーにおいて世界市場の約60%を占める圧倒的な知財優位性を持っています。



世界で最も「AIフレンドリー」な著作権法



著作権条約30条の4により、AI学習のためのデータ利用が広く許容されており、学習データ収集において大きなアドバンテージがあります。



世界最高水準のSEP（標準必須特許）紛争解決制度

東京横断によるSEP調停ガイドラインや調停制度の導入により、調停的紛争解決拠点としての地位を確立しつつあります。

成長を阻む4つの重大な欠落（ボトルネック）



ロボット基盤モデルのガバナンス不存

国策プロジェクトとしてのモデル開発において、学習データの権利帰属やモデルの「裏め」のライセンス設計が未確定です。



知財人材の構造的危機

40歳未満の弁護士が10年で55%減少し、WIPGの第13回調査では74カ国中64位と低迷しています。



AI特許数における圧倒的な国際格差

生誕AI特許のファミリー数は中国の約10台の1以下であり、出願量の少なさが構造的なリスクとなっています。



産業データスペースの権利帰属の未整理

ロボットが備用で生成したデータの帰属（メーカーがユーザーが）に関する法整備が未整備です。

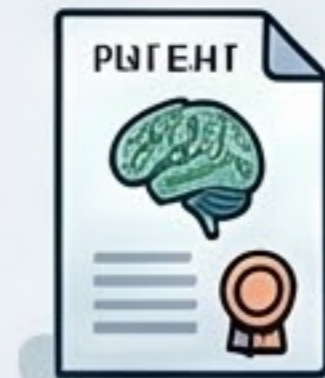
2040年達成への7つの解決策（提言）



1. ロボット基盤モデル知財ガバナンス策
学習データの3重ライセンス体系と、種別別オープン・海外向けタスクのデュアルライセンスを構築。

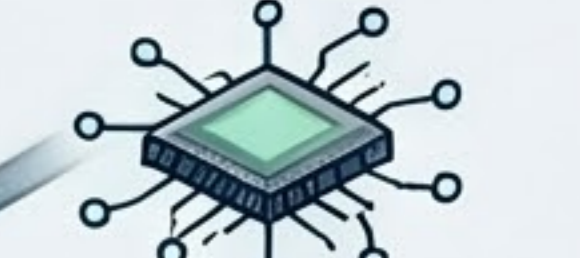
2. AIロボット産業データスペース法（高橋）
EU Data Actを参照し、生体データの種別別三方従（メーカー、ユーザー、付帯）を運用。

3. SEP先行取得プログラム
産業界標準化活動と特許取得を一体化し、産業界標準出願費用を戦略的に支援。



4. AI精明支援のための相対活版王

AI実務研修の標準化ガイドライン整備と、産業界AI教育の根拠型モデルの検討。



5. System to Silicon 知財エコシステム

開発EDAツールやオープンソースIPコアの活用により、海外ソールへの標準リスクを削減。



6. 知財人材100倍計画

大学院でのAI+特許コース創設や弁護士特許手帳の義務化により、専門人材を育成させる。



7. EU AI法対応フレームワーク

技術領域を縦断しつつEU挑戦をクリアする「ミニマム開示設計」の標準化。

提言の優先度と期待効果

	優先度	期待効果
1. 基盤モデル知財ガバナンス策	最高	国プロの標準化基盤確立
6. 知財人材100倍計画	最高	長期的な知財競争力の確保
2. 産業データスペース法	高	「現行型」の標準化
3. AIロボットSEP先行取得	高	視察化による収益確保
7. EU AI法対応	高	欧州市場参入と競争力の確保